



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東 大

上場会社名 東北電力株式会社  
 コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 海輪 誠  
 (氏名) 菅野 功  
 TEL 022-225-2111  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,684,943	△1.4	△142,032	—	△176,468	—	△231,906	—
23年3月期	1,708,732	2.7	114,644	28.4	80,287	85.4	△33,707	—

(注) 包括利益 24年3月期 △236,160百万円 (—%) 23年3月期 △37,079百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△465.16	—	△32.8	△4.3	△8.4
23年3月期	△67.61	—	△3.9	2.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △151百万円 23年3月期 271百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,196,826	629,832	13.9	1,173.21
23年3月期	4,028,861	876,488	20.5	1,659.54

(参考) 自己資本 24年3月期 584,910百万円 23年3月期 827,328百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△61,330	△278,498	382,249	222,140
23年3月期	332,578	△246,542	△29,571	179,757

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	24,926	—	2.9
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の中間および期末配当予想額については、現時点では未定です。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の業績予想については、現時点では、需給両面での見通しが立たず、収支に係わる合理的な算定が困難なことから「未定」としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	502,882,585 株	23年3月期	502,882,585 株
24年3月期	4,327,240 株	23年3月期	4,352,234 株
24年3月期	498,551,148 株	23年3月期	498,540,574 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,472,284	△5.1	△160,118	—	△184,280	—	△210,244	—
23年3月期	1,551,547	2.9	96,920	31.9	62,856	126.8	△33,136	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△421.71	—
23年3月期	△66.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,875,038	476,908	12.3	955.68
23年3月期	3,700,844	697,066	18.8	1,397.71

(参考) 自己資本 24年3月期 476,460百万円 23年3月期 696,800百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の業績予想については、現時点では、需給両面での見通しが立たず、収支に係わる合理的な算定が困難なことから「未定」としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想に関連する事項等については、【添付資料】P4「1. (1)b. 次期の業績見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

##### (a) 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ237億円（1.4%）減の1兆6,849億円、経常収益は前年度に比べ227億円（1.3%）減の1兆6,942億円となりました。

一方、費用面では、企業グループを挙げて最大限のコスト削減に取り組んだことなどにより修繕費や一般経費は減少いたしました。しかしながら、女川、東通両原子力発電所が停止していることに加え、東日本大震災による原町火力などの石炭火力発電所の被災並びに新潟・福島豪雨による水力発電所の被災に伴い、この代替として、東新潟火力、秋田火力などのLNG、石油火力発電所の焚き増しなどにより燃料費が大幅に増加いたしました。このようなことなどから、経常費用は前年度に比べ2,340億円（14.3%）増の1兆8,707億円となりました。

以上の結果、経常損益は前年度に比べ2,567億円減の1,764億円の損失となりました。

また、当期純損益は、東日本大震災及び新潟・福島豪雨による被害設備の損失や復旧に要する費用として1,010億円を特別損失に計上したことなどから、前年度に比べ1,981億円減の2,319億円の損失となりました。

なお、経常損失及び当期純損失とも過去最大の損失となりました。

##### (b) 需要と供給の状況

売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、東日本大震災の影響による電力需要の減少に加え、節電にご協力いただいたことなどから、前年度に比べ8.9%減の753億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、5.9%減の288億キロワット時、特定規模需要については、10.7%減の465億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、東日本大震災による太平洋側の火力発電所や原子力発電所の運転停止及び新潟・福島豪雨による水力発電所の運転停止などの影響に伴い供給力が大きく減少したものの、被災を免れた火力発電所の焚き増しや長期計画停止中の火力発電所の運転再開及び新規電源の設置、自家発電余剰電力購入の増加や卸電力市場の活用並びに他電力会社からの応援融通電力の受電などにより供給力を確保しました。また、被災した火力及び水力発電所の一部についても、営業運転を再開しました。

〈電気事業における生産・販売の状況〉

□生産の状況

発受電電力量

(単位：百万 kWh, %)

	平成22年度	平成23年度	増減	前年度比
水 力	8,233	6,427	△ 1,806	78.1
火 力	42,883	51,081	8,198	119.1
原 子 力	20,690	—	△ 20,690	—
新エネルギー等	851	1,038	187	122.0
自 社 計	72,657	58,546	△ 14,111	80.6
他 社 受 電	22,541	20,334	△ 2,207	90.2
融通(差引)	△ 4,809	4,024	8,833	—
揚 水 用	△ 99	△ 327	△ 228	331.3
合 計	90,290	82,577	△ 7,713	91.5

※他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電(株)5,425百万 kWh, 東北水力地熱(株)252百万 kWh, 東星興業(株)248百万 kWh, 東北自然エネルギー開発(株)34百万 kWh が含まれております。

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成22年度	平成23年度	増減	前年度比
特定以 規外 模の 需需 要要	電 灯	26,324	24,791	△ 1,533	94.2
	電 力	4,284	3,996	△ 288	93.3
	計	30,608	28,787	△ 1,821	94.1
特定規模需要		52,098	46,517	△ 5,581	89.3
合 計		82,706	75,304	△ 7,402	91.1

電気料金収入

(単位：百万円, %)

	平成22年度	平成23年度	増減	前年度比
電 灯	547,028	533,998	△ 13,030	97.6
電 力	785,171	756,584	△ 28,587	96.4
合 計	1,332,200	1,290,583	△ 41,617	96.9

※電力には、特定規模需要が含まれております。

## b. 次期の業績見通し

当社は、昨年の東日本大震災及び新潟・福島豪雨による被災設備の復旧に全力を挙げて取り組んでいるところでありますが、現時点では、電力需要やエネルギー政策、原子力発電所の運転再開見通しが不透明であることなどから、平成24年度供給計画において電力需要及び供給力の見通しなどを未定としております。

このため、収支に係わる合理的な算定が困難なことから、平成25年3月期の業績予想は、第2四半期（累計）、通期ともに「未定」としております。今後、需給両面での見通しが立った時点において速やかにお知らせいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## a. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、電気事業固定資産が増加したことなどから、前年度末に比べ1,679億円(4.2%)増の4兆1,968億円となりました。

負債は、長期借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ4,146億円(13.2%)増の3兆5,669億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ2,466億円(28.1%)減の6,298億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末から6.6ポイント低下し、13.9%となりました。

## b. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が増加したことなどから、613億円の支出（前年度は3,325億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投融資による支出は減少したものの、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べ319億円(13.0%)増の2,784億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる資金調達が増加したことなどから、3,822億円の収入（前年度は295億円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ423億円(23.6%)増の2,221億円となりました。

## c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率 (%)	23.9	22.3	22.8	20.5	13.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.1	26.9	25.1	17.4	11.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.5	9.4	6.2	6.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.6	5.4	7.3	8.7	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含みます。）、短期借入金及び商業・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。しかし、当年度は、東日本大震災や新潟・福島豪雨などの影響により、販売電力量の減少、原子力発電所の停止及び石炭火力発電所の被災に伴う代替火力発電所の焚き増しなどによる燃料費の大幅な増加、さらには被災設備の損失や復旧に要する費用を特別損失に計上したことなどから、当期純損失は創立以来最大となりました。

東日本大震災や新潟・福島豪雨が連続して発生したことを主な要因とし、以上のような業績に至りました。また、今後も電力需要やエネルギー政策、原子力発電所の運転再開の見通しなどの先行きが不透明であり、さらに被災した設備の復旧工事が継続するなど、経営環境の見極めが困難な状況にあります。したがって、平成23年度の期末配当につきましては、誠に遺憾であり申し訳なく存じますが、見送らせていただきたいと思います。

なお、次期の配当については、前記のとおり、需要、供給力ともに不透明であるため、収支に係わる合理的な算定が困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

#### (4) 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、現時点において、当社が判断したものであり、今後のエネルギー政策の変更や電力システム改革などの影響を受ける可能性があります。

##### ①東日本大震災による影響

昨年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸部を中心に東北地域は大きな被害に見舞われ、当社の電力供給設備にも甚大な被害が発生したことから、電力の需給両面において大きな影響を受けました。

現在、企業グループの総力を挙げて、電力の需給対策や設備の復旧など、安定供給の確保に取り組んでいるところですが、今後の電力供給設備の復旧状況や東北地域の復興に向けた動向などにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

##### ②原子力発電を取り巻く制度変更等による影響

昨年の東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を受け、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価（ストレステスト）」や国のエネルギー政策見直し等による原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費等の一層の増加などにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構法については、平成23年8月10日に公布・施行されましたが、今後予定されている原子力損害賠償制度の見直しの内容によっては、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

##### ③電気事業を取り巻く制度変更等による影響

電気事業については、電力小売自由化の対象範囲が段階的に拡大されていることに加え、電力小売の全面自由化や発送電分離などさらなる競争環境の整備に向けた議論が進められており、今後も価格・サービス競争が激しくなることが予想されます。

さらに、低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や温室効果ガスの排出抑制等の取り組みを巡る議論が進められております。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う電気事業者及び他エネルギー事業者との競争の進展など、電気事業を取り巻く制度変更等により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

##### ④原子力のバックエンド事業コストの変動による影響

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、国による制度措置等により、使用済燃料の再処理及び再処理施設の廃止措置等の費用回収についてリスクの低減が図られております。ただし、今後の制度の見直し、将来費用の見積額の変動、再

処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性があります。

⑤経済状況や天候状況などによる販売電力量の変動による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動、さらには省エネルギーの進展などによって変動することから、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

⑥燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めております。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されますが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めておりますが、地震・津波や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑨情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取り扱いを図るため、基準等の整備や従業員に対する教育啓発、委託管理、情報セキュリティの強化等を実施しておりますが、重要な情報の流出により問題が発生した場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### ⑩電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化しています。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### ⑪企業倫理に反した行為による影響

企業グループは、企業倫理・法令遵守が全ての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、定着に向けて取り組んでおりますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、企業グループに対する社会的信用が低下し、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年6月、経営の長期的な方向性を示した「東北電力グループ経営ビジョン2020～地域と共に～」を策定いたしました。これは、市場競争や需要の変動、地球温暖化対策等への対応に伴うコストの増加など、不確実性の高い経営環境下においても、「安定供給」、「環境適合」、「経済性」の同時達成という当社の使命を全うしながら持続的に成長し、地域との共栄を果たしていくための道標となるものです。

このビジョン2020では、経営理念として「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」を掲げるとともに、実現すべき企業グループ像を「地域と共に歩む複合エネルギーサービス企業～エネルギーのことなら東北電力グループに～」としております。これにより地域と共に成長し、能動的に変化に適応しながら、当社独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指すこととしております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災以降の経営環境変化と重要課題を踏まえ、5ヵ年の事業運営の方針である「東北電力グループ中期経営方針（平成24～28年度）」を新たに策定し平成24年1月に公表しました。地域に根ざす企業として、地域の復興を支えるとともに新たなエネルギー企業への進化を目指し、様々な経営課題の克服に挑戦していくこととしており、「使命の遂行」、「地域との共生」、「新たな挑戦」の3つのキーワードで分類した主要施策を掲げ、確実に実行していくこととしております。

今後、この中期経営方針に掲げた主要施策を中心として、グループ一体となった事業展開を図っていき、コーポレートスローガン「地域とともに未来をひらく」の実現を目指してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、東日本大震災等で被災した設備の早期復旧や供給力確保に引き続き全力で対応してまいりますが、今後の電力需要の動向や原子力の再稼働時期などは、依然として見通し難い状況となっております。このような中では、将来の具体的な目標水準を見極めるのは困難であることから、「東北電力グループ中期経営方針（平成24～28年度）」では、数値目標は設定しておりません。

なお、当社は、特にベース電源の早期再稼働を目指していくことに加え、様々な観点からできる限り工事費やコストを抑制することで、早期に収益性を回復させ、財務体質を改善してまいりたいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、東日本大震災などにより被害を受けた発電設備の復旧工事が未だ継続していることに加えて、女川、東通の両原子力発電所が、震災以来、長期間にわたり停止していることから、電力需給や収支について依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社は、当面、次の3点を最優先の課題として、企業グループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

#### ①早期の供給力回復による電力需給の安定

地域復興の鍵となる電力の安定供給に向けて、早期の供給力回復に当社は全力で取り組んでおります。しかし、夏場など需要のピーク時には、なお需給が厳しくなることも予想されます。

このため、当社といたしましては、需要面において、節電に効果のある料金メニューや需給状況に関するきめ細かな情報提供を通じて、お客さまに引き続き節電に対するご理解とご協力をお願いすることとしております。加えて供給面では、被災した火力、水力発電所の復旧に全力で取り組むことなどにより、需給の安定に努めてまいります。

とりわけ供給力の確保につきましては、新潟・福島豪雨により被災した水力発電所の復旧を着実に進めるとともに、緊急設置電源として本年7月までに八戸、秋田、東新潟の各火力発電所で3基のガスタービン発電機(各30万キロワット級)の運転開始を目指すほか、自家発電などからの電力購入など、引き続きあらゆる対策を講じてまいります。さらに、発電、送変電、配電設備の全般にわたり、確実な保守・点検を行い、需要のピークとなる夏場に向け万全を期してまいります。

また、甚大な津波被害を受けた大規模石炭火力発電所である原町火力発電所第1・2号機(各100万キロワット)につきましては、可能な限り早期に運転再開ができるよう、復旧工事に鋭意取り組んでおります。

一方、東通原子力発電所第1号機は、震災による設備被害もなく、原子炉起動前に行う定期検査に関する作業もすべて終了しております。さらに、女川原子力発電所の全3基は、安全に冷温停止状態を維持しており、現在、設備の点検、復旧作業などを進めているところであります。今後とも、徹底した安全対策に取り組み、運転再開に向けて地域のみならず、みなさまからのご理解をいただけるよう努めてまいります。

当社といたしましては、企業グループの総力を結集して電力の安定供給に努め、地域の復興を支えてまいります。

## ②原子力発電における安全確保の徹底

化石燃料の需要が世界的に増大していくなか、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しているわが国において、原子力発電は、エネルギーの安全保障や低炭素社会の実現の観点からも必要な電源であります。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、各方面に大きな影響を与えることとなり、当社といたしましても、同じ電気事業者として極めて深刻な事態と受け止めております。

今後の原子力発電の活用にあたっては、これまで以上に、安全確保を徹底していくことが何よりも重要であると認識しております。

当社は、福島第一原子力発電所の事故を教訓に、同様の事態に至らないよう、「浸水防止」、「電源・監視機能・冷却機能の強化」、「閉込機能の強化」を安全性向上の視点とし、安全機能の維持・強化を図ることとしております。

こうした視点を踏まえ、原子炉建屋などの浸水防止対策や大容量電源装置の設置などを実施するとともに、防潮堤や防潮壁の設置などにも取り組んでおります。今後、さらなる安全性の向上に向け、フィルター付格納容器ベント設備の設置などの対策に計画的に取り組んでまいります。

当社といたしましては、発電所の特性や最新の知見などを踏まえ、設備面はもとより、厳冬期をはじめとした過酷な条件下における訓練なども行い、安全性の継続的な向上を図るとともに、一層の信頼性の確保に努めてまいります。

## ③徹底したコスト削減による収益基盤再構築

当社におきましては、現在、原子力発電所の停止に伴い、火力発電所の焼き増しによる燃料費の増加に加え、被災地の電力会社として、震災による電力需要の低迷や被災設備の復旧費用などが重なり、当年度は創立以来最大の純損失を計上するに至っております。

こうした状況のなか、当社といたしましては、早期に設備復旧に努めるなど電力需給の安定を図る一方、企業グループ一体となって徹底したコスト削減を行うことにより、すみやかに収益基盤の再構築を図っていくこととしております。

このため、各種工事計画について様々な角度から再精査を行い、工事内容や実施時期を見直すことで、設備工事費や修繕費の大幅な抑制を図ってまいります。また、復旧工事においても、設備の合理化などにより効率的な設備形成に努めてまいります。加えて、火力発電所における高効率コンバインドサイクル発電設備の導入による燃料費の削減や、人件費や委託費など諸経費全般の圧縮など、あらゆる効率化に取り組んでまいります。

電気事業を取り巻く環境は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故などを契機として、大きく変わりつつあります。

当社は、「東北電力グループ中期経営方針（平成24～28年度）」を本年1月に公表いたしました。当社経営は、こうした経営環境の激変のなかにあります。この中期経営方針

のもと、当面する課題について着実に取り組むとともに、企業グループの総力を結集し、強い使命感を持って安定的に電気をお届けいたします。

さらに、水力、地熱、風力などの資源が豊富な東北地域の特性を活かした再生可能エネルギーの利用を図るとともに、スマートグリッドなどの次世代エネルギーシステムの活用に努め、新たな事業基盤の確立に挑戦してまいります。

当社といたしましては、東北地域が今後さらに産業の集積が進み、地域が活性化し、将来性豊かな復興を成し遂げるよう当地を支えてまいります。そして、今後とも、東北地域に根ざした企業として、地域とともに発展することを目指して歩んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,591,804	3,608,063
電気事業固定資産	2,424,229	2,529,553
水力発電設備	166,553	167,993
汽力発電設備	289,240	272,768
原子力発電設備	384,096	360,350
送電設備	597,955	711,758
変電設備	243,377	247,717
配電設備	612,482	624,200
業務設備	103,268	101,247
その他の電気事業固定資産	27,254	43,516
その他の固定資産	234,374	232,582
固定資産仮勘定	308,642	217,107
建設仮勘定及び除却仮勘定	308,642	217,107
核燃料	152,325	153,167
装荷核燃料	27,746	34,729
加工中等核燃料	124,579	118,437
投資その他の資産	472,232	475,652
長期投資	96,644	94,581
使用済燃料再処理等積立金	106,506	99,609
繰延税金資産	166,209	174,748
その他	103,836	107,827
貸倒引当金（貸方）	△965	△1,114
流動資産	437,056	588,762
現金及び預金	168,632	141,669
受取手形及び売掛金	118,681	152,283
たな卸資産	72,719	77,298
繰延税金資産	25,991	71,525
その他	51,924	146,725
貸倒引当金（貸方）	△892	△740
合計	4,028,861	4,196,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,317,977	2,676,778
社債	1,183,701	1,123,721
長期借入金	551,834	952,622
退職給付引当金	221,074	228,734
使用済燃料再処理等引当金	110,441	103,535
使用済燃料再処理等準備引当金	12,505	13,005
災害復旧費用引当金	13,427	45,948
資産除去債務	125,411	128,419
再評価に係る繰延税金負債	2,283	1,852
その他	97,298	78,939
流動負債	834,090	890,214
1年以内に期限到来の固定負債	228,098	253,606
短期借入金	55,090	111,980
支払手形及び買掛金	131,788	169,836
未払税金	19,988	26,145
災害復旧費用引当金	88,546	44,717
その他	310,578	283,927
特別法上の引当金	304	—
濁水準備引当金	304	—
負債合計	3,152,372	3,566,993
株主資本	829,407	587,570
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,701	26,685
利益剰余金	559,633	317,751
自己株式	△8,369	△8,308
その他の包括利益累計額	△2,078	△2,660
その他有価証券評価差額金	△516	△704
土地再評価差額金	△1,430	△1,300
為替換算調整勘定	△131	△655
新株予約権	265	448
少数株主持分	48,893	44,474
純資産合計	876,488	629,832
合計	4,028,861	4,196,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	1,708,732	1,684,943
電気事業営業収益	1,538,236	1,455,004
その他事業営業収益	170,495	229,938
営業費用	1,594,087	1,826,976
電気事業営業費用	1,433,335	1,607,567
その他事業営業費用	160,752	219,408
営業利益又は営業損失(△)	114,644	△142,032
営業外収益	8,232	9,304
受取配当金	895	890
受取利息	2,057	2,028
固定資産売却益	539	318
その他	4,740	6,067
営業外費用	42,588	43,740
支払利息	39,509	38,710
その他	3,079	5,030
当期経常収益合計	1,716,964	1,694,248
当期経常費用合計	1,636,676	1,870,716
当期経常利益又は当期経常損失(△)	80,287	△176,468
渴水準備金引当又は取崩し	△1,165	△304
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,165	△304
特別損失	123,102	105,318
財産偶発損	25,929	1,416
災害特別損失	83,382	99,642
減損損失	2,528	4,259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,554	—
有価証券評価損	4,707	—
税金等調整前当期純損失(△)	△41,649	△281,481
法人税、住民税及び事業税	6,141	8,449
過年度法人税等	1,160	—
法人税等調整額	△13,517	△54,227
法人税等合計	△6,214	△45,777
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35,434	△235,704
少数株主損失(△)	△1,726	△3,797
当期純損失(△)	△33,707	△231,906

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35,434	△235,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,507	△193
土地再評価差額金	—	261
為替換算調整勘定	△135	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△1,645	△456
包括利益	△37,079	△236,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,313	△232,503
少数株主に係る包括利益	△1,766	△3,656

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	26,702	26,701
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△16
当期変動額合計	△1	△16
当期末残高	26,701	26,685
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	623,116	559,633
当期変動額		
剰余金の配当	△29,912	△9,970
当期純損失(△)	△33,707	△231,906
土地再評価差額金の取崩	137	△4
当期変動額合計	△63,482	△241,882
当期末残高	559,633	317,751
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,335	△8,369
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△13
自己株式の処分	25	74
当期変動額合計	△34	61
当期末残高	△8,369	△8,308
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	892,924	829,407
当期変動額		
剰余金の配当	△29,912	△9,970
当期純損失(△)	△33,707	△231,906
自己株式の取得	△59	△13
自己株式の処分	24	58
土地再評価差額金の取崩	137	△4
当期変動額合計	△63,517	△241,836
当期末残高	829,407	587,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	953	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,470	△188
当期変動額合計	△1,470	△188
当期末残高	△516	△704
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,292	△1,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	130
当期変動額合計	△137	130
当期末残高	△1,430	△1,300
為替換算調整勘定		
当期首残高	4	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	△523
当期変動額合計	△135	△523
当期末残高	△131	△655
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△334	△2,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,743	△581
当期変動額合計	△1,743	△581
当期末残高	△2,078	△2,660
新株予約権		
当期首残高	—	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	182
当期変動額合計	265	182
当期末残高	265	448
少数株主持分		
当期首残高	51,382	48,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,489	△4,419
当期変動額合計	△2,489	△4,419
当期末残高	48,893	44,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
純資産合計		
当期首残高	943,973	876,488
当期変動額		
剰余金の配当	△29,912	△9,970
当期純損失(△)	△33,707	△231,906
自己株式の取得	△59	△13
自己株式の処分	24	58
土地再評価差額金の取崩	137	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,967	△4,818
当期変動額合計	△67,484	△246,655
当期末残高	876,488	629,832

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△41,649	△281,481
減価償却費	242,374	236,759
減損損失	2,528	4,259
原子力発電施設解体費	5,293	68
核燃料減損額	10,541	437
固定資産除却損	8,691	9,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,554	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,406	7,660
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△36	△6,906
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,566	500
災害復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	101,973	△11,308
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,190	△304
受取利息及び受取配当金	△2,952	△2,918
支払利息	39,509	38,710
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△80	6,896
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,197	△68,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,134	△4,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,566	37,934
未払費用の増減額 (△は減少)	5,958	10,501
前受金の増減額 (△は減少)	△5,249	△16,461
その他	△189	17,676
小計	377,284	△22,226
利息及び配当金の受取額	2,939	2,903
利息の支払額	△38,358	△37,037
法人税等の支払額	△9,286	△4,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,578	△61,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△230,464	△277,993
投融資による支出	△47,699	△8,319
投融資の回収による収入	13,012	6,518
その他	18,608	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,542	△278,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	109,677	59,857
社債の償還による支出	△118,000	△118,900
長期借入れによる収入	111,800	514,500
長期借入金の返済による支出	△112,199	△85,366
短期借入れによる収入	303,415	697,105
短期借入金の返済による支出	△303,067	△640,215
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	340,000	175,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△329,000	△207,000
配当金の支払額	△29,859	△10,034
少数株主への配当金の支払額	△709	△702
その他	△1,627	△1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,571	382,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,435	42,382
現金及び現金同等物の期首残高	123,321	179,757
現金及び現金同等物の期末残高	179,757	222,140

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 会計処理基準に関する事項

## (重要な引当金の計上基準)

## ・使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率 1.6%）を計上する方法によっております。

なお、平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成 17 年経済産業省令第 92 号）第 2 条の規定に定める金額（41,296 百万円）については、平成 17 年度から 15 年間にわたり営業費用として計上しておりましたが、平成 20 年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成 20 年度より 12 年間にわたり每期均等額を営業費用として計上しております。

これによる未計上残高は、21,529 百万円であります。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による当連結会計年度末の見積差異（△700 百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしております。

## ・災害復旧費用引当金

東日本大震災及び新潟・福島豪雨により被害を受けた資産の復旧に要する費用及び損失に充てるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 表示方法の変更

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」，「未払費用の増減額」，「前受金の増減額」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 3,047 百万円は「減損損失」2,528 百万円，「未払費用の増減額」5,958 百万円，「前受金の増減額」△5,249 百万円，「その他」△189 百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた「リース債務の返済による支出」△1,587百万円は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」を△1,627百万円として組替えております。

なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は、△1,980百万円であります。

## (8) 追加情報

### ①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### ②東日本大震災に伴う特別損失及び災害復旧費用引当金の計上

平成23年3月11日発生 of 東日本大震災により、太平洋側の火力発電所を中心に甚大な設備被害が生じたことから、固定資産等の滅失損失(財産偶発損)や被災設備の復旧費用(災害特別損失)について、前連結会計年度(平成23年3月期)に特別損失及び災害復旧費用引当金を計上しております。

当期において、その後の調査進展及び復旧方針の確定などにより、原町火力発電所など新たに見積り可能となった修繕費用等について、財産偶発損451百万円、災害特別損失82,081百万円を特別損失に計上し、うち災害復旧費用引当金に66,089百万円を計上しております。

### ③新潟・福島豪雨に伴う特別損失及び災害復旧費用引当金の計上

平成23年7月27日から30日にかけて発生した新潟県及び福島県会津地方を中心とした集中豪雨に伴って、河川の増出水や設備への浸水、土砂堆積などの影響により、当社の29箇所の水力発電所が停止いたしました。

この災害による固定資産等の滅失損失(財産偶発損)や被災設備の復旧費用(災害特別損失)について、財産偶発損965百万円、災害特別損失17,560百万円を特別損失に計上し、うち災害復旧費用引当金に11,896百万円を計上しております。

### ④法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用しております。

これにより、繰延税金資産は28,611百万円、その他有価証券評価差額金は43百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は28,568百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は261百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析等を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,538,236	84,299	1,622,535	86,196	1,708,732	-	1,708,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,536	145,043	147,579	128,488	276,068	△276,068	-
計	1,540,772	229,343	1,770,115	214,685	1,984,800	△276,068	1,708,732
セグメント利益	98,067	4,251	102,318	13,795	116,113	△1,469	114,644
セグメント資産	3,681,436	244,450	3,925,887	351,453	4,277,340	△248,479	4,028,861
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	235,814	3,971	239,785	21,089	260,874	△7,958	252,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,113	2,972	223,085	18,003	241,088	△9,103	231,985

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,469百万円には、セグメント間取引消去△1,471百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△248,479百万円には、セグメント間取引消去△247,042百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,958百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,103百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,455,004	135,597	1,590,602	94,341	1,684,943	-	1,684,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,619	150,860	153,479	115,951	269,431	△269,431	-
計	1,457,623	286,458	1,744,081	210,293	1,954,374	△269,431	1,684,943
セグメント利益又は損失(△)	△159,418	9,574	△149,843	8,654	△141,189	△843	△142,032
セグメント資産	3,856,675	252,277	4,108,952	353,337	4,462,289	△265,463	4,196,826
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	220,162	3,896	224,059	21,239	245,299	△8,102	237,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271,577	5,064	276,642	21,376	298,019	△7,564	290,454

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△843百万円には、セグメント間取引消去△846百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△265,463百万円には、セグメント間取引消去△264,537百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△8,102百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,564百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他	合計
減損損失	13	938	1,576	2,528

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他	合計
減損損失	3,144	1,061	54	4,259

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,659.54円	1株当たり純資産額	1,173.21円
1株当たり当期純損失金額(△)	△67.61円	1株当たり当期純損失金額(△)	△465.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純損失金額(△) (百万円)	△33,707	△231,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△33,707	△231,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	498,541	498,551

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)	当事業年度末 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,430,663	3,478,304
電気事業固定資産	2,463,928	2,575,208
水力発電設備	145,568	147,861
汽力発電設備	271,916	258,017
原子力発電設備	385,903	362,333
内燃力発電設備	6,083	20,917
新エネルギー等発電設備	12,418	13,338
送電設備	614,940	731,152
変電設備	252,943	257,310
配電設備	665,483	677,365
業務設備	108,169	106,410
貸付設備	501	501
附帯事業固定資産	2,300	1,980
事業外固定資産	7,523	10,732
固定資産仮勘定	303,144	212,701
建設仮勘定	298,949	209,109
除却仮勘定	4,194	3,592
核燃料	152,325	153,167
装荷核燃料	27,746	34,729
加工中等核燃料	124,579	118,437
投資その他の資産	501,441	524,512
長期投資	78,083	78,225
関係会社長期投資	194,988	194,668
使用済燃料再処理等積立金	106,506	99,609
長期前払費用	5,453	10,158
繰延税金資産	116,694	142,458
貸倒引当金(貸方)	△285	△608
流動資産	270,180	396,733
現金及び預金	93,432	68,610
売掛金	80,059	90,498
諸未収入金	5,002	6,645
短期投資	—	77,000
貯蔵品	50,170	55,228
前払費用	373	4,435
関係会社短期債権	2,029	3,057
繰延税金資産	20,519	70,658
雑流動資産	18,962	21,015
貸倒引当金(貸方)	△369	△416
合計	3,700,844	3,875,038

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)	当事業年度末 (平成24年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,228,474	2,593,427
社債	1,184,001	1,124,021
長期借入金	519,047	921,884
長期未払債務	3,449	3,156
関係会社長期債務	2,680	3,864
退職給付引当金	179,125	187,026
使用済燃料再処理等引当金	110,441	103,535
使用済燃料再処理等準備引当金	12,505	13,005
災害復旧費用引当金	12,312	45,948
資産除去債務	125,245	128,255
雑固定負債	79,666	62,730
流動負債	774,998	804,701
1年以内に期限到来の固定負債	217,127	242,843
短期借入金	54,440	100,000
コマーシャル・ペーパー	57,000	25,000
買掛金	82,981	103,145
未払金	17,015	24,818
未払費用	43,536	54,906
未払税金	15,575	17,280
預り金	1,026	1,637
関係会社短期債務	41,460	48,732
諸前受金	161,781	142,674
災害復旧費用引当金	82,887	43,648
役員賞与引当金	48	—
雑流動負債	121	12
特別法上の引当金	304	—
渇水準備引当金	304	—
負債合計	3,003,778	3,398,129
株主資本	697,731	477,561
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,680	26,664
資本準備金	26,657	26,657
その他資本剰余金	22	6
利益剰余金	428,060	207,845
利益準備金	62,860	62,860
その他利益剰余金	365,200	144,985
海外投資等損失準備金	10	11
別途積立金	332,400	332,400
繰越利益剰余金	32,789	△187,426
自己株式	△8,451	△8,390
評価・換算差額等	△930	△1,100
その他有価証券評価差額金	△930	△1,100
新株予約権	265	448
純資産合計	697,066	476,908
合計	3,700,844	3,875,038

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	1,551,547	1,472,284
電気事業営業収益	1,540,663	1,457,176
電灯料	547,028	534,691
電力料	785,171	758,020
地帯間販売電力料	184,671	136,584
他社販売電力料	1,849	2,304
託送収益	3,122	4,542
事業者間精算収益	2,565	941
電気事業雑収益	16,167	20,004
貸付設備収益	86	86
附帯事業営業収益	10,883	15,107
ガス供給事業営業収益	10,304	14,559
熱供給事業営業収益	579	547
営業費用	1,454,626	1,632,402
電気事業営業費用	1,444,226	1,617,747
水力発電費	36,090	31,015
汽力発電費	392,991	590,710
原子力発電費	139,067	112,204
内燃力発電費	7,896	10,456
新エネルギー等発電費	8,549	7,739
地帯間購入電力料	139,405	145,331
他社購入電力料	189,147	223,642
送電費	80,781	81,008
変電費	51,806	51,046
配電費	179,736	157,851
販売費	53,035	52,397
貸付設備費	5	5
一般管理費	118,789	111,942
電源開発促進税	31,279	28,543
事業税	15,778	13,979
電力費振替勘定(貸方)	△134	△128
附帯事業営業費用	10,399	14,655
ガス供給事業営業費用	9,878	14,129
熱供給事業営業費用	521	526
営業利益又は営業損失(△)	96,920	△160,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業外収益	6,454	18,380
財務収益	3,442	16,147
受取配当金	1,467	14,297
受取利息	1,974	1,849
事業外収益	3,011	2,232
固定資産売却益	523	68
雑収益	2,488	2,164
営業外費用	40,518	42,542
財務費用	39,129	38,198
支払利息	38,797	38,050
社債発行費	332	148
事業外費用	1,388	4,343
固定資産売却損	104	178
雑損失	1,283	4,164
当期経常収益合計	1,558,001	1,490,664
当期経常費用合計	1,495,144	1,674,945
当期経常利益又は当期経常損失(△)	62,856	△184,280
減価償却引当又は取崩し	△1,165	△304
減価償却引当金取崩し(貸方)	△1,165	△304
特別損失	110,616	102,158
財産偶発損	23,245	965
災害特別損失	76,266	98,048
減損損失	—	3,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,463	—
有価証券評価損	4,640	—
税引前当期純損失(△)	△46,593	△286,134
法人税、住民税及び事業税	57	52
過年度法人税及び住民税	1,154	—
法人税等調整額	△14,668	△75,942
法人税等合計	△13,456	△75,889
当期純損失(△)	△33,136	△210,244

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	26,657	26,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,657	26,657
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	23	22
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△16
当期変動額合計	△1	△16
当期末残高	22	6
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	26,681	26,680
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△16
当期変動額合計	△1	△16
当期末残高	26,680	26,664
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	62,860	62,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,860	62,860
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
当期首残高	10	10
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	0
海外投資等損失準備金の取崩し	△0	—
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	10	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	332,400	332,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,400	332,400
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	95,839	32,789
当期変動額		
剰余金の配当	△29,912	△9,970
海外投資等損失準備金の積立	—	△0
海外投資等損失準備金の取崩し	0	—
当期純損失(△)	△33,136	△210,244
当期変動額合計	△63,049	△220,216
当期末残高	32,789	△187,426
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	491,110	428,060
当期変動額		
剰余金の配当	△29,912	△9,970
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩し	—	—
当期純損失(△)	△33,136	△210,244
当期変動額合計	△63,049	△220,215
当期末残高	428,060	207,845
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,417	△8,451
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△13
自己株式の処分	25	74
当期変動額合計	△34	61
当期末残高	△8,451	△8,390
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	760,815	697,731
当期変動額		
剰余金の配当	△29,912	△9,970
当期純損失(△)	△33,136	△210,244
自己株式の取得	△59	△13
自己株式の処分	24	58
当期変動額合計	△63,084	△220,169
当期末残高	697,731	477,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	424	△930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,355	△169
当期変動額合計	△1,355	△169
当期末残高	△930	△1,100
新株予約権		
当期首残高	—	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	182
当期変動額合計	265	182
当期末残高	265	448
純資産合計		
当期首残高	761,240	697,066
当期変動額		
剰余金の配当	△29,912	△9,970
当期純損失（△）	△33,136	△210,244
自己株式の取得	△59	△13
自己株式の処分	24	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,089	12
当期変動額合計	△64,174	△220,157
当期末残高	697,066	476,908